



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）石井 正和

問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理統括本部長 （氏名）木田 大介

TEL 03-3403-8134

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	4,900	9.4	64	—	77	595.8	7	△91.2
2025年3月期中間期	4,478	△10.8	△10	—	11	△90.9	80	△26.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 24百万円（△86.1％） 2025年3月期中間期 177百万円（△6.6％）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	0	91	—	—
2025年3月期中間期	10	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		％	
2026年3月期中間期	12,033		8,698		72.3	
2025年3月期	11,846		8,775		74.1	

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,698百万円 2025年3月期 8,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,091	4.4	200	141.2	229	80.5	208	141.6	26.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,878,800株	2025年3月期	7,878,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	137,729株	2025年3月期	159,296株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	7,722,585株	2025年3月期中間期	7,698,423株

(注) 当社は、従業員に対して「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかに景気が回復する一方で、個人消費の低迷や資源価格の高騰に伴う物価の高止まり、世界経済の悪化懸念などにより、景気動向におきましては不安定な状況が続いております。

印刷業界におきましては、日本国内において印刷需要が減少する中、原材料を始めとした物価の高騰による価格転嫁の難航、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2027年に向けた新たな中期経営計画に基づき、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場を2024年12月末をもって廃止し、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。また、連結子会社株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資も図っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,900百万円(前年同期比109.4%)となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に先行投資した連結子会社株式会社ベンリナーの広島工場の稼働に伴う減価償却費を始めとする費用増があったものの、売上高増加等により営業利益は64百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。また、受取利息、受取配当金及び為替差益を計上したことにより経常利益は77百万円(前年同期は11百万円の経常利益)となり、固定資産処分損等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円(前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は4,213百万円(前年同期比115.4%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は79百万円(前年同期は14百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社ベンリナー、株式会社トムズ・クリエイティブ及び株式会社アクシストラスであります。

② 中国

中国セグメントにおきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は400百万円(前年同期比79.8%)となり、セグメント利益は2百万円(前年同期は25百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにおきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. について、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. におきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

当中間連結会計期間の売上高は286百万円(前年同期比87.7%)となりました。利益面においては、製造原価、

販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は0百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は12,033百万円となり、前連結会計年度末比186百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が439百万円、投資有価証券が170百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が152百万円、その他流動資産が117百万円、固定資産その他が140百万円、無形固定資産が41百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は3,334百万円となり、前連結会計年度末比264百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が548百万円、繰延税金負債(固定)が67百万円、賞与引当金が18百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が127百万円、短期借入金が446百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,698百万円となり、前連結会計年度末比77百万円減少いたしました。これは、その他の有価証券評価差額金が108百万円増加したものの、剰余金の配当金支払いにより77百万円、為替調整勘定が91百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%(前連結会計年度末は74.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,701百万円(前年同期比46百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、391百万円(前年同期は20百万円の資金の使用)となりました。これは税金等調整前中間純利益49百万円(前年同期は114百万円の税金等調整前中間純利益)に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費186百万円、のれん償却額20百万円、売上債権の減少額155百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額167百万円、棚卸資産の増加7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、100百万円(前年同期は347百万円の資金の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出136百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、172百万円(前年同期は24百万円の資金の使用)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入333百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出658百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,805	2,720,339
受取手形、売掛金及び契約資産	2,404,619	2,401,673
電子記録債権	789,696	639,864
商品及び製品	616,674	608,997
仕掛品	120,315	121,130
原材料及び貯蔵品	156,995	185,081
その他	235,264	113,692
貸倒引当金	△909	△2,226
流動資産合計	6,603,462	6,788,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,326	3,371,889
減価償却累計額	△2,126,553	△2,205,061
建物及び構築物(純額)	1,085,773	1,166,827
機械装置及び運搬具	3,275,099	3,368,122
減価償却累計額	△2,778,988	△2,580,489
機械装置及び運搬具(純額)	496,111	787,632
工具、器具及び備品	507,704	531,845
減価償却累計額	△457,036	△459,862
工具、器具及び備品(純額)	50,668	71,983
土地	1,410,650	1,420,177
リース資産	—	5,040
減価償却累計額	—	△280
リース資産(純額)	—	4,760
建設仮勘定	395,966	—
有形固定資産合計	3,439,169	3,451,381
無形固定資産		
のれん	111,862	91,524
ソフトウェア	70,296	50,875
その他	14,788	12,764
無形固定資産合計	196,948	155,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262,473	1,433,053
その他	369,356	230,113
貸倒引当金	△25,265	△25,260
投資その他の資産合計	1,606,564	1,637,905
固定資産合計	5,242,682	5,244,451
資産合計	11,846,144	12,033,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,470	1,054,776
電子記録債務	352,878	367,845
短期借入金	830,442	533,395
未払法人税等	20,724	67,362
賞与引当金	86,559	104,594
その他	225,199	217,284
流動負債合計	2,698,274	2,345,259
固定負債		
長期借入金	203,070	751,152
株式給付引当金	6,384	3,832
繰延税金負債	149,971	217,515
その他	12,828	17,140
固定負債合計	372,254	989,641
負債合計	3,070,528	3,334,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,829,106	3,726,644
自己株式	△139,063	△131,730
株主資本合計	8,013,744	7,918,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,875	734,558
繰延ヘッジ損益	—	649
為替換算調整勘定	135,996	44,280
その他の包括利益累計額合計	761,871	779,488
純資産合計	8,775,616	8,698,104
負債純資産合計	11,846,144	12,033,004

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	4,478,418	4,900,109
売上原価	3,502,391	3,839,625
売上総利益	976,027	1,060,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	360,041	360,299
賞与引当金繰入額	58,419	62,533
退職給付費用	15,097	19,432
福利厚生費	85,452	82,255
その他	467,715	471,454
販売費及び一般管理費合計	986,725	995,974
営業利益又は営業損失(△)	△10,698	64,509
営業外収益		
受取利息	6,200	12,767
受取配当金	15,645	15,749
為替差益	3,934	7,183
その他	2,178	6,433
営業外収益合計	27,958	42,132
営業外費用		
支払利息	4,895	8,730
訴訟関連費用	—	9,606
従業員等慶弔費	—	10,000
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	1,200	626
営業外費用合計	6,096	28,963
経常利益	11,163	77,677
特別利益		
固定資産売却益	1,107	8,932
退職給付制度終了益	102,709	—
特別利益合計	103,816	8,932
特別損失		
固定資産処分損	0	27,829
関係会社株式評価損	—	9,393
特別損失合計	0	37,222
税金等調整前中間純利益	114,979	49,388
法人税、住民税及び事業税	39,737	50,240
法人税等調整額	△4,906	△7,894
法人税等合計	34,831	42,345
中間純利益	80,148	7,042
親会社株主に帰属する中間純利益	80,148	7,042

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	80,148	7,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,616	108,683
繰延ヘッジ損益	—	649
為替換算調整勘定	101,444	△91,715
その他の包括利益合計	97,828	17,616
中間包括利益	177,976	24,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	177,976	24,659
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	114,979	49,388
減価償却費	112,558	186,265
のれん償却額	37,661	20,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△102,709	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,946	18,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1,311
受取利息及び受取配当金	△21,846	△28,516
支払利息	4,895	8,730
為替差損益(△は益)	3,813	△7,183
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,107	18,689
関係会社株式評価損	—	9,393
売上債権の増減額(△は増加)	528,004	155,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,506	△7,888
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△55,374	128,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△469,679	△167,891
未払金の増減額(△は減少)	△58,546	△20,194
その他	△100,129	9,996
小計	59,973	374,302
利息及び配当金の受取額	21,846	28,640
利息の支払額	△4,982	△8,721
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,886	△3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,048	391,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340,101	△136,267
有形固定資産の売却による収入	3,227	8,932
投資有価証券の取得による支出	△4,070	△2,156
保険積立金の解約による収入	177	—
定期預金の払戻による収入	—	643
その他	△6,255	28,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,022	△100,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	333,900
短期借入金の返済による支出	△86,180	△658,082
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	—	△74,870
配当金の支払額	△77,757	△77,801
その他	△340	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,278	172,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,195	△47,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,153	415,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,166	2,261,515
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,655,013	2,701,693

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,650,341	502,067	326,009	4,478,418
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258,986	638,820	4,597	902,404
計	3,909,328	1,140,888	330,607	5,380,823
セグメント利益又は損失(△)	△14,073	25,725	△2,838	8,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,813
セグメント間取引消去	△19,512
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△10,698

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,213,519	400,575	286,014	4,900,109
セグメント間の 内部売上高又は振替高	322,883	637,876	3,495	964,255
計	4,536,403	1,038,451	289,510	5,864,365
セグメント利益又は損失(△)	79,738	2,698	△259	82,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,178
セグメント間取引消去	△17,668
中間連結損益計算書の営業利益	64,509

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

（2）会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

（3）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,663千円、78,422株、当中間連結会計期間末19,296千円、56,755株であります。